

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成 27 年度第 3 四半期累計期間の概況 (連結)

①全般の概況

当四半期累計期間(平成 27 年 4 月から平成 27 年 12 月までの 9 ヶ月)の経営環境は、中国をはじめ東アジアの緩やかな景気減速が続き、日本においては個人消費に弱い動きがみられたことに加え、一部新興国の景気が低迷している一方、米国では堅調な景気拡大、欧州では緩やかな回復基調が継続しました。また、為替については、対ドルで前年比円安となりました。

かかる中、当四半期累計期間の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増収により、全体では前年同期比 104% の 3 兆 9 1 6 億円となりました。

連結営業利益は、産業メカトロニクス部門、電子デバイス部門及び家庭電器部門の増益により、全体では前年同期比 103% の 2, 073 億円となりました。

<連結>	売上高	3 兆 9 1 6 億円 (前年同期比 104%)
	営業利益	2, 073 億円 (前年同期比 103%)
	税引前四半期純利益	2, 187 億円 (前年同期比 99%)
	当社株主に帰属する 四半期純利益	1, 528 億円 (前年同期比 105%)

②セグメント別の状況

重電システム	売上高	8, 086 億円 (前年同期比 104%)
	営業利益	183 億円 (前年同期比 141 億円減)
<p>社会インフラ事業は、国内の公共事業及び海外の交通事業は減少しましたが、国内の電力事業・交通事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、海外の昇降機新設事業及び国内のリニューアル事業の増加に加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 104% となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動や社会インフラ事業の採算悪化などにより、前年同期比 141 億円の減少となりました。</p>		
産業メカトロニクス	売上高	9, 887 億円 (前年同期比 106%)
	営業利益	1, 271 億円 (前年同期比 189 億円増)
<p>FAシステム事業は、中国を中心とした新興国での設備投資の停滞などにより、受注は前年同期を下回りましたが、自動車関連の設備投資及び国内製造業での設備更新の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>自動車機器事業は、北米・欧州を中心に新車販売市場が好調なことに加え、円安の影響もあり、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 106% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 189 億円の増加となりました。</p>		

情報通信システム	売上高	3, 638 億円 (前年同期比 97%)
	営業利益	44 億円 (前年同期比 85 億円減)
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の増加により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注は前年同期を上回りましたが、防衛システム事業の大口案件の変動により、売上は前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 97% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 85 億円の減少となりました。</p>		
電子デバイス	売上高	1, 661 億円 (前年同期比 103%)
	営業利益	189 億円 (前年同期比 29 億円増)
<p>電子デバイス事業は、電鉄用・産業用・民生用パワー半導体等の需要減少により、受注は前年同期を下回りましたが、自動車用パワー半導体、通信用光デバイス等の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比 103% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 29 億円の増加となりました。</p>		
家庭電器	売上高	7, 313 億円 (前年同期比 106%)
	営業利益	481 億円 (前年同期比 70 億円増)
<p>家庭電器事業は、国内向け家庭用・業務用空調機器や冷蔵庫、欧州・アジア・北米向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年同期比 106% となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比 70 億円の増加となりました。</p>		
その他	売上高	5, 096 億円 (前年同期比 95%)
	営業利益	136 億円 (前年同期比 2 億円減)
<p>資材調達の関係会社での減少などにより、売上は前年同期比 95% となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比 2 億円の減少となりました。</p>		

平成 27 年度第 3 四半期の概況 (連結)

①全般の概況

当四半期(平成 27 年 10 月から平成 27 年 12 月までの 3 ヶ月)の連結売上高は、重電システム部門、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門及び家庭電器部門の増収により、全体では前年同期比 102% の 1 兆 283 億円となりました。

連結営業利益は、重電システム部門、電子デバイス部門が減益となりましたが、産業メカトロニクス部門、情報通信システム部門、家庭電器部門などの増益により、全体では前年同期並みの 803 億円となりました。

<連結>	売上高	1 兆 283 億円 (前年同期比 102%)
	営業利益	803 億円 (前年同期比 100%)
	税引前四半期純利益	856 億円 (前年同期比 115%)
	当社株主に帰属する	
	四半期純利益	598 億円 (前年同期比 125%)

②セグメント別の状況

重電システム	売上高	2, 848 億円 (前年同期比 103%)
	営業利益	146 億円 (前年同期比 54 億円減)
<p>社会インフラ事業は、海外の交通事業は減少しましたが、国内の電力事業の増加により、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>ビルシステム事業は、海外の昇降機新設事業の増加などにより、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比103%となりました。</p> <p>営業利益は、売上案件の変動などにより、前年同期比54億円の減少となりました。</p>		
産業メカトロニクス	売上高	3, 272 億円 (前年同期比 101%)
	営業利益	432 億円 (前年同期比 13 億円増)
<p>F Aシステム事業は、自動車関連の設備投資は堅調に推移しましたが、中国を中心とした新興国での設備投資の停滞により、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>自動車機器事業は、北米・欧州を中心に新車販売市場が好調なことにより、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比101%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比13億円の増加となりました。</p>		
情報通信システム	売上高	1, 398 億円 (前年同期比 110%)
	営業利益	82 億円 (前年同期比 6 億円増)
<p>通信システム事業は、通信インフラ機器の減少などにより、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の増加により、売上は前年同期を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、防衛システム事業の大口案件の受注や、宇宙システム事業の大口案件の売上により、受注・売上とも前年同期を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比110%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比6億円の増加となりました。</p>		
電子デバイス	売上高	429 億円 (前年同期比 78%)
	営業利益	26 億円 (前年同期比 56 億円減)
<p>電子デバイス事業は、通信用光デバイス等は増加しましたが、自動車用・電鉄用・産業用・民生用パワー半導体等の需要減少により、受注・売上とも前年同期を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上は前年同期比78%となりました。</p> <p>営業利益は、売上減少などにより、前年同期比56億円の減少となりました。</p>		
家庭電器	売上高	2, 201 億円 (前年同期比 104%)
	営業利益	149 億円 (前年同期比 90 億円増)
<p>家庭電器事業は、国内向け家庭用・業務用空調機器や冷蔵庫、欧州・北米向け空調機器の増加により、売上は前年同期比104%となりました。</p> <p>営業利益は、売上増加などにより、前年同期比90億円の増加となりました。</p>		
その他	売上高	1, 711 億円 (前年同期比 93%)
	営業利益	63 億円 (前年同期比 6 億円増)
<p>資材調達の関係会社での減少などにより、売上は前年同期比93%となりました。</p> <p>営業利益は、前年同期比6億円の増加となりました。</p>		

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当四半期末の総資産残高は、前年度末比 1, 110 億円減少の 3 兆 9, 483 億円となりました。棚卸資産が受注工事の進捗に伴い仕掛品を中心に 771 億円増加した一方、現金及び預金等が 905 億円減少し、売掛債権が回収等により 1, 866 億円減少したことがその主な要因です。

負債の部は、借入金・社債残高が前年度末比 227 億円増加の 4, 047 億円、借入金比率は 10.3%（前年度末比+0.9ポイント）となりました。一方、支払手形及び買掛金が 1, 334 億円、その他の流動負債が 900 億円それぞれ減少したこと等により、負債残高は前年度末比 1, 916 億円減少の 1 兆 9, 376 億円となりました。

資本の部は、配当金の支払い 579 億円による減少及び新興国通貨における前年度末からの為替円高等を背景としたその他の包括利益累計額の減少 441 億円等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益 1, 528 億円の計上等により、株主資本は前年度末比 506 億円増加の 1 兆 8, 928 億円、株主資本比率は 47.9%（前年度末比+2.5ポイント）となりました。

当四半期累計期間の営業キャッシュ・フローは、前受金の減少等により、前年同期比 250 億円減少の 1, 654 億円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは、有価証券等の取得の増加等により、前年同期比 466 億円増加の 1, 892 億円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは 237 億円の支出となりました。財務キャッシュ・フローは配当金の支払い等により、551 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①平成 27 年度（平成 28 年 3 月期）の業績見通し

現時点での平成 27 年度の業績見通しは、以下のとおり、平成 27 年 10 月 29 日に公表した業績見通しから変更しておりません。

＜連結＞	売上高	4 兆 3, 800 億円（前年度比 101%）
	営業利益	3, 000 億円（前年度比 94%）
	税引前当期純利益	3, 150 億円（前年度比 98%）
	当社株主に帰属する 当期純利益	2, 200 億円（前年度比 94%）

②事業等のリスク

今回公表する業績見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績に影響を及ぼすリスク等のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ア. 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- イ. 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性があります。
- ウ. 株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。
- エ. 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- オ. 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらします。
- カ. 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性があります。
- キ. 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性があります。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ク. 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合があります。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- ケ. 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。
- コ. 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- サ. 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合があります。
- シ. 情報セキュリティ
当社グループの保有する個人情報や当社グループの技術・営業等の事業に関する機密情報等が、コンピューターウイルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、滅失もしくは社外に漏洩した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ス. 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。
- セ. テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

社名：DeLclima S. p. A. （異動理由：買収）

同社は、イタリアの業務用空調事業会社である。